

[2018 年度日本語教育学会春季大会（東京外国語大学，2018. 5. 26）発表・パネルセッション①]

## 日本語教育におけるこれからの評価研究を考える

李在鎬・伊東祐郎・島田めぐみ・近藤ブラウン妃美

本パネルでは、4つの発表を通して、言語教育における評価の重要性を確認した上で、これからの日本語教育における評価活動および研究の活性化のため、特に今後の日本語テスト開発や研究においてどのような視点が必要か検討する。発表1では評価研究の理論的視点として、研究史を概観した上で、テストと評価リテラシーについて考える。発表2では評価研究の実際を支える方法論的視点および分析的視点について論じる。発表3ではテストの波及効果に注目し、今後の日本語能力テスト開発・研究の方向性を社会的視点から論じる。発表4ではコンピュータやウェブを利用したテストに注目し、自然言語処理の技術を応用した評価研究の可能性について考える。4つの発表をとおして、評価活動および研究の大切さについての認識を共有する。

(李—早稲田大学，伊東—東京外国語大学，島田—日本大学，近藤—米国・ハワイ大学)

## 人的・物的リソースを活用した大学間連携ネットワークの形成

—教育関係共同利用拠点のさらなる活用に向けて—

工藤嘉名子・伊藤秀明・藤平愛美・藤村知子

教育関係共同利用拠点は、「他大学との連携を強化し，各大学の有する人的・物的資源の共同利用等の有効活用を推進する」制度で，日本語教育では，2010 年度以降 3 大学が共同利用拠点として順次認定され，現在，第 2 期の認定に入っている。3 拠点では，質の高い日本語教育への貢献を目指し，(1) e ラーニング教材・学習支援システムの開発とその普及，(2) 留学生プログラム・教育実習プログラムに関する意見交換会や留学生向け専門科目の遠隔講義の試行，(3) 開発教材の採用校の教員との日本語教材研究ネットワークの形成，といった事業を通して，大学間連携ネットワークの構築に取り組んでいる。本パネルでは，それぞれの拠点における大学間連携ネットワーク構築の取り組みの内容と成果・課題について報告する。また，教育共同利用拠点のさらなる活用とより良い大学間連携のあり方について，発表者と参加者間で議論し，具体的な方策を模索したい。

(工藤—東京外国語大学，伊藤—筑波大学，藤平—大阪大学，藤村—東京外国語大学)

## 日本語学校の質的保証

—混乱からの脱却—

佐々木倫子・江副隆秀・加藤早苗・山本弘子

国内の日本語学校は時代の波に翻弄され、教育面とは異なる要因により増減を繰り返してきた。2017 年 10 月現在、法務省により別表第一に記載された 643 の告示校においても、すでに教育の質が取り沙汰される学校が存在する状況にある。本パネルでは、国内の日本語学校全体を視野に置き、現在に至る変遷を踏まえた上で現状の課題を明らかにし、今後の展開の在り方を考える。学校の質的保証を促す 3 方略を俎上に挙げ検討を加えるが、まず、設置形態の整備による質的保証では学校法人化の是非を検討する。次に、告示基準から世界基準までの教育の質的保証として、第三者評価と国際規格の要求事項について検討する。さらに、語学教育産業の充実と質的保証として、日本語学校の入口から出口までをひとつの教育産業の充実という視点から捉え、日本語学校の募集の過程、ひいては日本への留学生の質的水準の維持・向上のためにどのような方策があり得るかを検討する。

（佐々木—桜美林大学名誉教授，江副—新宿日本語学校，加藤—インターカルト日本語学校，山本—カイ日本語スクール）

## DLA のダイナミック・アセスメントとしての可能性

—対話を通じて変容をうながす—

菅長理恵・高橋登・真嶋潤子・櫻井千穂・小山郁子

DLA（外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント）は、日本語支援を必要とする児童生徒の学習言語能力を測定するために開発されたアセスメントである。最も早く伸びる会話力を手がかりに、対話によって、児童生徒の持つ潜在的な力を引き出しつつ測定する点に特徴がある。この DLA は、実施者がタスクを調整し、適切な介入、支援を行い、児童生徒の変容を促すという点で、ダイナミック・アセスメント（DA）として機能することが期待される。本発表では、DA の枠組みを理解した上で、DLA の構造および実践記録の分析を通して、DLA のどのような点が DA 理論を実現しうるのかを検証する。また、学校教育現場からの報告も交え、教育的介入が、どのように子どもに変容をもたらすかを考える。さらに、アセスメント実施後の支援と、教育現場における教育的介入の方向性について、フロアとの意見交換を行う。

（菅長—東京外国語大学，高橋—大阪教育大学，真嶋—大阪大学，櫻井—同志社大学，小山—豊田市教育委員会）

## 食べ物を通じた日本語教育

—体験を語る評価，オノマトペ，感覚表現—

ザトラウスキー，ポリー・福留奈美・水藤新子・蓮沼昭子

外国で真っ先に知りたいのはその国では何を食べるか，何が食べられるか，どのように料理するか等ではないだろうか。そして，日本では旅行，クイズの番組等で食べ物がよく取り上げられ，食べ物に対する関心度が高いことが窺われる。しかし，従来の日本語教育では，食べ物に関しては，「いただきます」「ご馳走様でした」の慣用句，注文の仕方，好き嫌い，温度，味を表す表現（「甘い」「辛い」）を少しだけ習うことが多い。そこで，学習者は談話の流れの中で食べ物に対する感覚を表したり，相手の感覚を理解したりするのにオノマトペ，感覚表現等の知識や運用能力が必要となる。本パネルは，①食品科学，②談話分析，③表現・文体の観点から基礎研究と学習者に役立つ教授法について①学習者が食べ物の食感を表すのに役立つオノマトペ，②学習者が食べ物を評価するのに役立つオノマトペを含む発話連鎖，③料理レシピを利用する学習者に役立つオノマトペを考察する。

（ザトラウスキー—米国・ミネソタ大学，福留—早稲田大学大学院生，水藤—中央学院大学，蓮沼—創価大学）

## 「生活者としての外国人」への言語教育に携わる人材とはどうあるべきか

—その人材像・育成方法について再考する—

足立祐子・松岡洋子・安場淳・西口光一・宇佐美洋

2017 年 11 月，文化審議会国語分科会日本語教育小委員会は，日本語教育人材の養成研修に関して活動分野や役割ごとに求められる資質・能力を整理し，「日本語教育人材の養成・研修の在り方について」（ワーキンググループ報告）を示した。本パネルでは，この報告のなかの「生活者としての外国人」の日本語教育について議論を行う。「生活者としての外国人」の日本語教育に特化する理由は，日本社会に中長期に渡り定住する外国人が急増し生活上必要な日本語の習得という点で日本語教育の果たす役割が大きくなってきているからである。パネルでは，求められる日本語教員について，過去の教育実績や教授法，教材等を発表者それぞれの専門から，「生活者としての外国人」の日本語教員育成の現状や問題点を批判的に指摘する。研修についてはこれまで本質的な議論がなかったので「言語教育に携わる人材はどうあるべきか」という点から研修全体を問う話題提供を行う。

（足立—新潟大学，松岡—岩手大学，安場—中国帰国者支援・交流センター，西口—大阪大学，宇佐美—東京大学）

## 学習者の発話を価値から捉えるか，意味から捉えるか

—学習者が答える意義を持った問いかけという視座—

深江新太郎

本発表の目的は，教室活動における学習者の発話を不備と捉えない言語観について教師の役割と共に再検討を行い，学習者のエンパワメントにつながる言語観と教師の役割を学習者の発話に対する理論的な考察に基づき提案することである。方法として自己表出に立脚した吉本（1965）の言語論を理論的基礎として採用し，「共生言語としての日本語」を批判的に考察した。吉本（1965）の言語論は発話内容について，他者への伝達から捉えた時に意味が見出され，発話者の固有の意識の表現から捉えた時に価値が見出されるという議論である。結果として，①発話の不備とは発話内容を意味伝達の面から捉えたものであり，学習者の発話が固有の考えや思いの表れであるかという視座に立てば発話の不備という概念が成り立たない，②教師の役割として教師が知らないことを学習者に尋ねる指示質問に対し，学習者が答える意義を持った問いかけを行うという視座がある，ことが分かった。

(NPO 多文化共生プロジェクト)

### 表現活動における臨床性のある関係づくりの可能性

岡崎洋三

本発表でいう表現活動中心の日本語教育における活動とは、興味関心または楽しみによって行なうこと、あるいは、特定の目的を達成するために行なうことであり、それ自身の独立した世界性をもつものである。この教育の目標としては、日本語教育の領域で中心とされてきた日本語力の育成のより深層的なものとして、表現活動に必要とされる潜在的な学びの力の涵養が課題に加わる。その教育方法としては、臨床性のある関係づくりがあり、この教育的な可能性が探求される。この臨床性とは、日本においては 1980 年代から哲学、心理学、教育学において顕現し展開してきたものであり、ヒューリスティックな関係づくりを中心とするものである。このような表現活動の教育は、活動が社会性を帯びるようになるという志向をもっている。表現活動の実践共同体の構築が社会的公性をもつようになることが長期的な目標となるものである。

(大阪大学)



## 日本語教育における待遇コミュニケーション教育のあり方

平松友紀・任ジェヒ・蒲谷宏

本発表は、＜（1）日本語教育においてコミュニケーション教育が目指すもの＞を明らかにした上で、＜（2）待遇コミュニケーション教育の現状と課題＞との関連から、「日本語教育における待遇コミュニケーション教育のあり方」を明らかにすることを目的としている。

（1）、（2）において、関連する論文についての調査・分析と、その考察を行った結果、「人と人との関係」という観点、従来の「形式重視の教育」から「人材育成」という新しい方向性など、多岐にわたるコミュニケーション教育の現状が浮き彫りとなった。このように方向性が異なるように思われる考え方／教育観の違いも、コミュニケーション主体の認識する「場面」、「意識」、「内容」、「形式」を連動させたコミュニケーション行為の能力を養い、高めることを目的とした待遇コミュニケーション教育の観点から捉え直すことにより、乗り越えることができるのではないかと考えている。

（平松・任・蒲谷—早稲田大学）

## 中国人上級学習者の相手言語接触場面と第三者言語接触場面における発話の重なりについて

陳新

本発表では、対話者が日本語母語話者であるか否かが学習者の発話の重なりにどのように影響するかを明らかにし、日本語母語話者と相手言語接触場面に加え、非母語話者との第三者言語接触場面を設定し、比較分析を行う。分析対象は、中国人上級学習者（CNS）6名と友人関係にある日本人5名、韓国人上級学習者4名との2場面10組の自由会話、合計220分の会話データである。その結果、CNSによる発話の重なりは、相手言語接触場面より第三者言語接触場面の方が有意に多く起こり、重なりには、相手が日本語母語話者である否かが影響することが把握された。相手言語接触場面での重なりは「発話冒頭」と「協調的な割り込み」で生じやすいのに対し、第三者言語接触場面での重なりは「発話途中」に多く生じ、「支配的な割り込み」が選択される傾向がある。

（文教大学大学院生）

## ブラジルの日系人の子どもたちの二言語作文に関する一考察

—産出量に着目して—

伊澤明香

日本人がブラジルへ移民して 110 年目を迎え、世界最多の日系人を数える。本発表はブラジル在住の主に日系 3・4 世の子どもたちを対象に二言語作文調査を通して、日本語の<書く>力の実態把握及び日本語とポルトガル語の作文能力の関係について産出量に着目して明らかにすることを目的とする。調査は 2017 年 4 月～5 月にブラジルの日本語学校 4 校で実施した。調査協力者は平均年齢 12.7 歳のブラジルの子どもたちで、日本語作文では 50 名、ポルトガル語作文では 44 名である。

分析の結果、日本語作文においては 8 歳から 11 歳では一作文当たりの平均文節数が 33.4 であったのに対し、12 歳以上になると平均文節数が 94.1 と増加傾向にあった。また、ポルトガル語の平均語数は 172 であった。二言語の作文能力の関係に関しては、ポルトガル語で長い作文を書く生徒は、日本語においても長い作文を書くという傾向が見られ、日本語とポルトガル語の産出量に関しては類似性があるといえる。

(大阪大学大学院生)

## 多文化共生社会におけるビジネス日本語教育

— 目的別日本語教育におけるビジネス日本語の領域の再考からの一考 —

栗飯原志宣

「何がビジネス日本語教育の内容であるのか」という疑問は、今でも多くのビジネス日本語教育担当者が抱き続けている課題である。また昨今、多文化共生社会へと変わりつつある日本社会の変容が、この疑問を複雑化している。変容する社会の中で、我々はビジネス日本語教育をどのように捉えていけばいいのであろうか。

本発表においては、①ビジネス日本語教育の領域について、教育現場、仕事の現場、研究の現場で起きている混乱を明らかにし、②それらを整理するために、まず、ビジネス日本語の上位概念である目的別日本語教育の分類を示した上で、多文化共生社会におけるビジネス日本語教育の領域について述べる。

本発表はビジネス日本語の領域を、「ビジネス日本語」の上位概念である「目的別日本語」という大枠から、演繹的に探ろうという理論研究の試みであると同時に、多文化共生化が進む日本社会におけるビジネス日本語の役割を示唆するものである。

(ベトナム・日越大学)

## 初級日本語学習者が共創型対話を成立させるために教師は何ができるのか

—東南アジア 5 か国と日本の高校生によるプロジェクトワークの実践から—

中尾有岐・大船ちさと

「21 世紀型スキル」や「キー・コンピテンシー」と呼ばれる資質・能力の向上には、多様な人々が英知を出し合い、共に新たな知的世界に至ることを重視し発展させることを目的とした「共創型対話」が重要な役割を果たすと考えられる。本発表では、共創型対話は初級学習者集団でも成立可能か、そのために教師は何ができるのかを、東南アジアと日本の高校生が取り組んだプロジェクトワークの実践から検討する。共通言語が初級で、国籍や背景の異なる集団において共創型対話が困難となる要因は、①語彙・表現の少なさ、②ローコンテキストの環境、③自信のない共通言語でやりとりする恐れだと考え、これらの要因を取り除くべく、「体験」「ハイコンテキストな環境」「恐れ軽減」を重視し、プログラムをデザインした。結果、初級学習者集団でも、上記 3 点を意識しデザインをすることで、共創型対話が成立することが示唆された。

（中尾・大船—国際交流基金）

## 日能試・親密度で測る日本語非母語話者／子ども向け記事の語彙のやさしさ

—NHK NEWS WEB EASY と朝日小学生新聞の比較—

近藤めぐみ

本発表では、NHK NEWS WEB EASY (NWE) と朝日小学生新聞 (朝小) を対象に、日本語非母語話者向け記事と、子ども向けの記事の語彙のやさしさを、旧日本語能力試験出題基準語彙表 (日能試)、単語親密度の観点から明らかにする。

日能試基準では、旧 2 級合格から見て、NWE は「とてもやさしい」「やさしい」記事が、朝小は「少し難しい」「難しい」記事が全体の 90% を占める。また、NWE と朝小で共通する 5 つのジャンルの、ジャンル別難度に強い相関があり、相対的にやさしいのは「社会」、難しいのは「スポーツ」である。親密度では、NWE は親密度の高い Level 4 の語彙が 40%、朝小は 20% で、親密度でも NWE は朝小と比べ、やさしい。NWE、朝小ともに「スポーツ」語彙は親密度が高い一方、「政治」語彙の親密度は低い。NWE、朝小ともに、「スポーツ」は日能試基準での難度が高いが、親密度が高い語彙で書かれており、やさしさを捉えるためには、複数の尺度で多角的にとらえていく必要がある。

(タイ・チュラーロンコーン大学)

## 韓国人日本語学習者による漢字語の音韻類似性に基づいた処理方略

金志宣・熊可欣・玉岡賀津雄

日本語と韓国語には、音韻的に類似した漢字語が多い。例えば、「無理」は、/muri/と日韓両言語で同じように発音する。本研究では、韓国人日本語学習者が音韻的に類似した語を理解する際に、韓国語の音韻情報も同時に活性化するかどうかを、音声提示による L2 日本語の語彙性判断課題を用いて検討した。その結果、音韻的類似性の高い漢字語（高類似語）は、正答率が高く、処理速度も試行を重ねると共に速くなった。一方、音声的類似性の低い漢字語（低類似語）では、試行を重ねると共に処理速度が速くなるが、正答率が落ちた。課題遂行中に、学習者は L1 韓国語の音韻情報を手掛かりに判断するという方略を使うようになるため、高類似語の処理を促進したのに対し、低類似語になると、L2 日本語に存在しないと判断する傾向が生じ、正答率が低くなったと考えられる。日本語の語彙処理において、韓国人学習者が L1 韓国語の音韻情報に基づいた処理方略を採ったことを示した。

（金・熊一名古屋大学大学院生，玉岡一名古屋大学）

## 非漢字圏日本語学習者のワーキングメモリと日本語読解能力の相関

—マレーシア人留学生を対象として—

吉川達

本研究は、非漢字圏日本語学習者のワーキングメモリ（以下「WM」）と日本語読解能力との間に相関関係が見られるのか明らかにしようとするものである。調査対象は、日本の大学に留学中のマレーシア人留学生で、SPOT により中級後半以上と判定された 69 名のデータを分析対象とし、読解テスト 3 種と、ワーキングメモリ測定のためのリーディングスパンテストの結果の積率相関を求めた。その結果、全体としては有意な相関は見られなかった。次に WM の大小によって読解能力との相関に差があるのか調べるため、WM 上位 20%、中位 60%、下位 20%に分けて、それぞれの群内で読解テストとの相関を求めた。その結果、WM 上位群において、RST と「連文予測」読解テストとの間に中程度の相関が見られた ( $r = .540, p < .05$ )。また、有意ではなかったが「内容理解」読解テストで、WM 上位群において WM との間に弱い相関が見られた ( $r = .238$ )。WM 中位群、下位群においては、相関が見られなかった。

(佐賀大学)



## ルーブリックを用いた初中級日本語学習者のレポート活動

—ルーブリック活用の可能性—

伊藤奈津美・木野緑・山同丹々子・安田励子・山方純子

初中級レベルの学習者を対象に、レポート活動で使用するルーブリックについての意識をアンケート調査により明らかにし、ルーブリック活用の可能性を探った。また、初めてレポートを書く学習者を見据え、レポート活動前の作文を書く際に、ルーブリックを意識したチェックリストを使用し、レポート執筆時のルーブリックの活用に繋がるよう工夫を加えた。アンケート調査の自由記述のコメントには、「何を書くべきかわかった」「評価基準がわかることは重要だ」などルーブリックに対する肯定的な評価が多く寄せられた。5 件法で得られた結果と併せ、ルーブリックは初中級日本語学習者のレポート作成・修正に貢献していることなどが示された。さらに、上述のチェックリストを参考にしたかという回答とレポートの第 1 稿執筆時にルーブリックを参考にしたかという回答の間に関係が見られるかどうか相関分析を行った結果、正の相関が認められた ( $r = .52, p < .001$ )。

(伊藤・木野・山同・安田・山方—早稲田大学)

## DLA<読む>の構成概念妥当性の検証

—テキストレベルの順位性をめぐって—

櫻井千穂・真嶋潤子・中島和子・野口裕之

本発表の目的は、DLA（外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント）<読む>のテキストレベルの順位性を検証し、「読書力」の構成概念妥当性について考察することである。さらに代替テキストとして市販の学年準拠の国語副読本の活用の可能性を探ることである。ある公立小学校在籍の日本語母語児童 219 名に対して、あらかじめ選定した国語副読本 11 冊と DLA<読む>のテキストのうち学年相当レベル周辺の 2 冊を DLA<読む>の手法で読ませ、理解度得点と音読速度を因子として統計的にテキストの順位性を検証し、フォローアップインタビューから難易度規定要因を質的に探った。評定平均、標準偏差から今回の日本語母語話者集団にとって学年相当テキストは概ね理解できることが確認された。難易度には一部明らかな順位性が認められなかったが、ほぼ想定通りの結果となり、妥当性の一部を実証した。また文字の符号化の習得度が難易度規定要因に影響する様子が観察された。

（櫻井—同志社大学，真嶋—大阪大学，中島—トロント大学名誉教授，野口—名古屋大学名誉教授）

## 電車の日本語は外国人にとってわかりやすいか

—電車アナウンス録音調査から—

宿谷和子・天坊千明・真殿直子

現在、急増する外国人の対応のために、各自治体、マスメディアでは「やさしい日本語」が導入され、またその導入が推進されている。こうした状況の中、多くの外国人が利用する交通機関の日本語が「やさしい」ものであるかどうか、当事者である外国人がどのように受け止めているか、を知りたいと考えて二つの調査を行った。まず、首都圏の 25 路線で電車のアナウンスを録音、計 28 時間 11 分のデータからアナウンスの日本語をさまざまな角度から分析した。その後、21 人の外国人を対象者に内容の異なる 10 のアナウンスを聞いてもらってその理解度を測ると同時に、インタビューによる意識調査も行った。その結果、情報量の多さ、速さ、漢語や長い複合語、構文の難しさ、敬語の多用などの問題点が浮かび上がってきた。これらの問題提起とともに、「やさしい日本語」の観点から、電車のアナウンスのわかりやすい言い換え例を提示し、改善案としたい。

（宿谷・天坊・真殿一にほんごの会企業組合）

## グローバル MOOCs における日本語オンライン講座の動画再生ログにみられる視聴実態

戸田貴子・大戸雄太郎

本発表では，世界初のグローバル MOOCs (Massive Open Online Courses) における日本語オンライン講座，Japanese Pronunciation for Communication (以下，JPC) について，動画再生ログにみられる視聴実態を明らかにすることを目的とした調査の結果を報告する。本調査では，JPC が提供する日本語発音学習動画コンテンツである「本編講義」と「会話で学ぶ日本語発音とカルチャー」の動画再生ログを対象に，各動画の視聴数，動画終了率，秒ごとの視聴数を分析した。分析の結果，受講者が「本編講義」の特定箇所を繰り返し再生していること，「本編講義」で学習した項目を意識しながら「会話で学ぶ日本語発音とカルチャー」を視聴していることが明らかになった。本調査の結果から，JPC の受講者が能動的に動画を視聴し，主体的な発音学習を行っていることが示唆された。

(戸田一早稲田大学，大戸一早稲田大学大学院生)

## 用法依存モデルに基づいた電子教材ソフトウェアの開発と開発成果報告

—理論に基づいたテクノロジーの活用に向けて—

久我瞳・立部文崇

近年，日本語教育の現場でもスマートフォン・タブレット端末等のタッチ端末の活用に向けた取り組みが進められており，その成果も報告されつつある。しかし，これらの機器の活用が心理・言語学的な言語習得理論に基づいて提案されている例はあまり見られない。発表者らは Tomasello（2003）の提唱する言語習得理論である用法依存モデルの仮説に基づいた外国語教育を実践するための手段として，タッチ端末上で動作する文法学習用のソフトウェアを研究開発した。本発表では，UBM に基づいた構文スキーマの形成を促す教材のあり方について議論を行うと共に，このような教材の作成を可能にするソフトウェアテクノロジーの紹介を行い，本研究開発の開発成果についての報告を行う。

（久我一名古屋外国語大学，立部一徳山大学）

## 介護の日本語教育における学びの場づくり

—放射状の学びの効果—

奥村恵子・奥村匡子・加藤真実子・西郡仁朗・野村愛

本発表では、介護の日本語教育の場において、日本語教育の専門家と介護の専門家という異なる分野の専門性を持つ複数の教師と、さまざまな背景を持つ外国人介護職である学習者が一つの学びの場を共有するという特殊な状況で、場の構成員が同時に影響し合うことで起こった、効果的であると認められた現象について報告する。この学びの場を支えていたものは、介護職・専門家・日本語支援者といった参加者の立場と視点の多様性であった。各々が、参加者の相互交流から自然発生し、参加者を通して変化していく事象を見逃さず、受容することで新たな気づきを得た。筆者らはこれを「放射状の学び」と名付けた。学びの場での縦横無尽な交わりと高い自由度こそが協働を高め、構成メンバー同士の信頼関係の深まりがより深い学びを生んだ。本研究から得られた「放射状の学び」の効果は、今後さまざまな専門日本語教育の現場においても参考になると考えられる。

（奥村恵・奥村匡・加藤・西郡・野村—首都大学東京）

## 地域日本語教育におけるコーディネーター人材の「専門性」とその形成過程

—国際交流協会等職員・日本語コーディネーターへのインタビュー分析から—

御館久里恵・神吉宇一・柳田直美

本研究は、地域日本語教育におけるコーディネーター人材の語りから、「専門性」とその形成過程を明らかにするものである。6 地域の国際交流協会職員及び有償日本語コーディネーター10 名に対するインタビューを基に概念カテゴリーの抽出を行った。日本語事業の業務内容には「日本語教室の開催・立ち上げ支援」、「支援者の養成・フォローアップ」、「教材・活動開発」、「関係諸機関との連携」があり、その中で彼(女)らが大切にしているのは、「地域に必要な支援を行う」、「話を聴く・コミュニケーションを取る」、「相手を尊重し性急な判断を控える」、「媒介役になる」ことであった。またこのような態度を持つきっかけとして、「対話・関係性の構築」、「課題への直面」、「視野の広がり」、「役割の認識」が挙げられ、日々の実践における他者との関わりや課題の設定・解決を通して、コーディネーターとしての専門性が形成されていることがわかった。

(御館—鳥取大学，神吉—武蔵野大学，柳田—一橋大学)

## 「満洲国」建国大学学生に於ける日本語観と学習観の一側面

—第1期生を中心に—

酒井順一郎

研究の目的は、1939年の一次史料である建国大学学生（第1期生17名）の作文「日本語について」を分析し、彼らの日本語観・学習観点を明らかにする。さらに、この日本語観に至った背景が「満洲国」の言語体制とどのような関係にあるのかを考察する。作文の内容は主に「①日本語学習の困難な箇所」、「②学習法」、「文化史との関係」、「④『満洲国』で日本語を学ぶ意義と留意点」の4つに分けられる。「敬語」「動詞」「形容詞」「自動詞・他動詞」「助詞」が難しいと指摘し、現在に於いても学習者の普遍的な課題といえる。また、日本語は高い文化の言語とはいえないが、就職等の社会実情に即したコミュニケーション重視の日本語学習法を第一としている。さらに、「五族協和」を謳う「満洲国」の中では、日本語が法的に国語ではないことから、日本語に特化した言語体制を批判しているといえる。

（九州産業大学）



### 従属節の「丁寧形+から」の使用実態と、その教育再考

前原かおる・増田真理子・河内彩香・猪股来未・菊地康人

日本語教育において「から」は、理由を表す複文形式として初級で導入されるのが一般的だが、その多くが「丁寧形+から」の形をとり、学習者の産出にもこの形が多い(例「国から両親が来ますから、日本語のクラスを休んでもいいですか」)。こうした「から」については、ポライトネス欠如の指摘はあるものの(フォード2005)、データやその分析を伴うものではなく、その後の議論も見られない。本研究は、母語話者コーパスの分析を行い、「丁寧形+から」は、1)理由を表す従属節としての使用は極めて限られること、2)理由を表す場合は「一般的に受け入れられやすいロジック」を導かなければならないこと、3)個人的な事情を述べる場合に使うと、聞き手に自分のロジックを押し付けるような印象を与えかねないこと、までを含めた指導が、特に「学習者自身の日常を語る」表現を中心に構成される初級日本語教育でこそ必要であることを提案する。

(前原・増田・猪股・菊地—東京大学, 河内—東京外国語大学)

## 教育実習を通じて実習生が認識する課題の変容

—教育実習前後の比較から—

柳田直美・太田陽子

日本語学習者の多様化が進む中，日本語教育人材に求められる資質・能力も多様化している。それを背景に文化庁が平成 12 年以來の日本語教育人材の養成内容変更の審議を行うなど，現在，日本語教育人材の養成が改めて議論される時期にきている。

では，養成段階の教育実習において，大学等機関の養成プログラム受講生は何を学び，初任段階に向けて何を課題として認識していくのだろうか。本発表では大学院修士課程に設置された日本語教員養成プログラムの受講生が実習を通じてどのような意識変容を見せるのかを明らかにし，養成段階における教育実習が受講生の意識面に果たす役割を検討する。分析の結果，教育実習を経て教師から学習者という一方向的な教授スキルに対する不安が軽減する一方，実習によって教室内の教師と学習者の相互行為的側面の課題の認識が生まれたこと，学習者内・学習者間の課題の認識は実習の次の段階であることが示唆された。

（柳田・太田— 一橋大学）

### 同僚性の構築に必要なものとは

ーツールとしての学びの場を共有することを通してー

中村妙子

本発表は、日本語学校の教師が学びの場を共有することが同僚性の構築にどのような影響を与えるのかを報告するものである。近年、教師研修や成長の在り方はさまざまに議論されているが、多くの日本語学校では「教師の成長」のための十分な支援がなされているとは言い難い状況であろう。

発表者は、共同研究者と共に 2017 年 4 回にわたってワークショップ型教師研修会を実施し、毎回参加者へのアンケート調査とファシリテーターとしての振り返りを行い分析した。その結果、他教育機関に所属する教師が学びの場を共有することは、古川(2016)が指摘する「共感」や「相違点」のフィードバックだけでなく、自らの学びや気づきを促す上でも有効であることが示唆された。「同僚性の構築」を同じ所属機関に限定するのではなく、広義に捉えることで同僚性を保ちながら教師として成長していけるのではないかと考える。

(フリーランス)

## 教師向け素材提供型サイトにおける課題遂行型授業実践への支援

—「みんなの教材サイト」再構築での試み—

伊藤由希子・上原由美子・長坂水晶

本発表では、海外の日本語教師の教材作成支援を目的として国際交流基金日本語国際センターが開発した素材提供型サイト、「みんなの教材サイト」の再構築の背景と目的、概要、期待する効果を報告する。2002年に公開された「みんなの教材サイト」は、2018年3月に二度目のリニューアルが行われた。課題遂行を目標とする授業実践への支援を目的の一つとして、A. 課題遂行能力育成につながる素材の追加、B. 教師が自律的に課題遂行型授業のデザインを行うための支援となる仕掛け作り、という2つの方針に基づき、JF日本語教育スタンダードをツールとして、①課題遂行を目標とした素材の整理・拡充、②既存素材へのCan-doによる目標設定、③目標Can-do設定機能の導入、④課題遂行型授業の解説や授業案の提供、を行った。今回の再構築が、各現場や学習者のニーズに合わせた授業の実施や改善の支援となることを期待している。

(伊藤・上原・長坂—国際交流基金)

## 大学の英語教育と連携した日本語教師養成プログラムの開発

—初級日本語教育における媒介語としての英語使用—

嵐洋子・阿部新・田川恭識

日本国内の日本語教育機関で行われている初級教育では、媒介語を使用しないことを前提としたいわゆる「直接法」が多く取り入れられている。一方、海外の日本語教育機関では、学習者の母語を使用するケースも多いほか、最近では日本国内でも、英語を媒介語として日本語を教えるコースも少なくない。しかし、媒介語の有効性に関する研究や実践、教師養成プログラムの開発は十分とは言えない。そこで発表者らは、大学における英語教育分野と連携し、初級日本語教育において、直接法に加えて、媒介語、特に英語を柔軟に用いて日本語指導ができる日本語教師の養成を目指した教師養成プログラムの開発を行っている。本発表では開発プロジェクトの概要と、日本語教師を対象とした英語使用に関するアンケート調査の中間報告を行う。なお、本研究では、共同研究者として倉林秀男氏（杏林大学）、ワー由紀氏、ジョージ・アダムス氏（テキサス A&M 大学）の協力を得た。

（嵐—杏林大学，阿部—東京外国語大学，田川—日本大学）

[2018 年度日本語教育学会春季大会（東京外国語大学，2018. 5. 27）発表・ポスター発表⑤]

## 外国人児童生徒等の指導を行う教員・支援者の養成・研修

—育成する教師像を中心に—

浜田麻里・和泉元千春・川口直巳

本発表では，全国の教員養成課程を持つ大学及び教育委員会に対して実施した質問紙調査（有効回答数：大学 282 件，教育委員会 815 件）の結果から，外国人児童生徒教育等を行う教員・支援員の養成・研修が育成すべき教師像を描出する。

分析の結果，教科につながる日本語の指導や学校生活への適応支援の能力を有していることは当然ながら，外国人児童生徒等について日本語能力の面からだけでなくキャリアも含めた視点で将来像をイメージできること，日本語授業の設計，実施ができるだけでなく，児童生徒が在籍する学校内の連携や地域とのネットワーキング，アドボカシーのための発信ができること等，幅広い専門性を持つ教師像が求められていることが明らかになった。

（浜田—京都教育大学，和泉元—奈良教育大学，川口—愛知教育大学）

## 日本語教員養成課程におけるアクティブラーニングの実践と学習者の学び

—社会と結びついた問題意識の共有と当事者意識の高まり—

小口悠紀子

本稿の目的は、日本語教員養成課程におけるアクティブラーニング(AL)の実践を受講生が(1)どのように捉え(2)何を学んだのかを明らかにすることである。大学授業改善の中で関心が高まっている能動的学修への参加が受講生にどのような学びをもたらすのかを把握することは喫緊の課題である。しかし、日本語教員養成課程で行われたALの実践や受講生の学びに関する報告は十分にない。そこで、本研究では、日本国内の大学で開講された授業における大学生と講師間の双方向リアクションペーパー14回分と講義の振り返りシート各40名分を元に修正版M-GTAを用いて分析を行った。その結果、受講生は当初、授業展開に戸惑いを見せたが、授業全体を通しては、ALに対する好意的な意見が多く見られた。主な学びとしては、能動的学習の参加に対する自己評価、自己が持つ問題意識の共有、当事者意識の高まりと社会とのかかわり方の変化が見られた。

(首都大学東京)

[2018 年度日本語教育学会春季大会（東京外国語大学，2018. 5. 27）発表・ポスター発表⑦]

「JF にほんご e ラーニング みなと」の多言語化から見てきたこと  
ーオンラインコースで学ぶ日本語学習者の分布と傾向ー

和栗夏海・廣利正代

「JF にほんご e ラーニング みなと」は、LMS（学習管理システム）を備えた日本語学習プラットフォームで、世界中の人が利用できる。公開当初は、「みなと」のボタンや説明の表示言語は日本語版と英語版、日本語コースの解説言語は英語のみであった。英語が十分に理解できない人が日本語学習以外の要因で離脱することなく、ユーザー登録やコース受講できるように、「みなと」の表示言語と未習者対象のコースの解説言語にスペイン語、中国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語を順次追加している。既に開講しているこれらのコースには英語が十分に理解できない人が 4~5 割強受講しており、多言語化が学習機会提供になっていることが伺える。また、スペイン語の受講者が圧倒的に多く、修了率も高い傾向にあり、言語別の差異も見えてきた。本発表では、多言語化で見えてきたオンラインで学ぶ学習者の分布と傾向について報告する。

（和栗・廣利ー国際交流基金関西国際センター）



## 経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者のための教材開発

加藤敬子

本発表は、経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者（以下「看護師候補者」）が看護師国家試験合格はもちろん、合格後も医師および看護師の指示を理解し、また患者および医療従事者と適切なコミュニケーションがとれることを目的とした教材開発についてである。外国人が正看護師として就労するためには、日本語力の向上と専門知識の習得、および日本社会を熟知し、病を持つ患者に寄り添うことが要求されるが、これまでの看護師候補者に対する支援では、看護師国家試験合格のみを目標としたものであり、患者や家族の生活や心情を慮る支援は見受けられない。そこで、患者や家族の心情を知るには、投書が有効であると考え、医療に関する投書を用いた読解教材を作成した。扱ったテーマは「老老介護」「介護疲れ」「看護師のため口」などである。医療現場での出来事を通して、看護師としてどのように考え、振舞うかを日本語教師とともに話し合うものである。

（金沢大学大学院生）

[2018 年度日本語教育学会春季大会（東京外国語大学，2018. 5. 27）発表・ポスター発表⑨]

## 予備教育における理工系専門科目語彙の音声韻律情報付き補助教材の開発

—基礎数学—

伊達宏子・伊東克洋・渋谷博子・藤村知子

本発表では、予備教育課程における理工系日本語学習者のための語彙学習教材を開発した経緯と教材の概要を説明し、その独自性と有効性について報告する。教材はPPTのアニメーション機能とページの自動切り換え機能を使用して作成し、1枚のスライドで記号・音声・仮名表記・意味・漢字表記を統合させた1つの語彙学習を完成させることを目的としている。さらに、教材を学習管理システム上に載せることで、学習環境の利便性も追求している。試用教材について学習者からは、1) 記号と音、表記、意味のつながりが作りやすい、2) 語彙をまとめて学習できるので便利、3) 同音異義語の理解などに韻律情報が役に立つ、などといった点が挙げられ、その有効性が示唆された。発表では、教材をコース全体で使用した際の課題や、教材の作成方法についても報告し、他機関での利用を広げることで、理工系日本語学習者に対する日本語教育への貢献を目指す。

(伊達・伊東・渋谷・藤村—東京外国語大学)

## 言語景観を活用したビデオ教材の制作における理論的枠組みと内容について

磯野英治・西郡仁朗

本発表では、言語景観を活用した内容重視の日本語教育（Content-based Instruction: CBI）のためのビデオ教材の制作について、その理論的背景と教材制作に向けたビデオコンテンツの開発を報告する。本ビデオ教材の制作は、言語景観を活用した日本語教育を「1 科目」として位置づけるための手段であり、学期中の毎回の授業で使用できるようなものを目指している。具体的には「毎回の授業の冒頭でその日のテーマに沿ったショートビデオ（3-5 分）×全 15 回」を 1 本のビデオとしてまとめた教材を制作予定であり、本発表では考案したビデオ教材のコンテンツ，すなわち計 15 回の内容について「どのような学習項目をいつ提示するのか」を報告する。ビデオ教材における制作の意図と考案したコンテンツの情報を共有するとともに、実際の授業での活用を事例的に論じ、その観点や方法論を議論していきたい。

（磯野一名古屋商科大学・西郡一首都大学東京）

## 拡張現実を利用した教室と教室外をつなげる実践

米本和弘

拡張現実とは、現実の世界に存在している事物に対して、情報技術を用い、情報を付加することで生み出される環境のことを指す。近年では、博物館の展示に利用されるなど、活用の幅が広がってきているが、言語学習における応用についての調査・研究は、緒に就いたばかり（下浦他，2015）であり、今後さらなる実践の共有と利活用を通し、よりよい応用を検討していくことが必要であると言える。

そこで本発表では、発表者が行った4つの活動を取り上げ、実際の活動を携帯機器を使用しながら紹介し、拡張現実が教室と教室外をつなぐという点において、言語学習でどのような可能性と課題があるのかを聞き手と共有、議論するとともに、拡張現実の使用は教室内にとどまりがちである学習を教室外へと広げ、さらに教室外での学習を促進することができる点が、拡張現実の言語学習への応用における可能性であることを提示する。

（東京医科歯科大学）

## 日本国内の日本語を学ぶ高校生を対象にした「書くこと」のカリキュラム

河上加苗

本研究は、高校生への「書くこと」の実践にどのような示唆を提示できるのか考察することを目的とした実践研究である。「日本語指導が必要な高校生」は年々増加傾向にあり、大学では複数言語環境で育った経験を持つ学生が増加し、言語能力の不足から授業に十分に参加できない学生の存在が報告されている。これらの現状を鑑みると、高大連携に向けた日本語教育のあり方の議論を深めると同時に、高校段階の日本語教育カリキュラムを開発することは喫緊の課題と言えよう。本発表では、高校入学から卒業までの3年間の「書くこと」の段階性および、ジャンルアプローチを取り入れた日本語教育カリキュラムを報告する。その上で、高校生への「書くこと」の実践は「体験を自分の言葉で語る」「自分の思いを書く」ことを超え、実践者と子どもたちが相互作用の中でのもの見方を築き、同時に思考力を育成し、アイデンティティ構築を支えるものであることを提言する。

（早稲田大学大学院生）

## 定住外国人とともに働く職場支援のための Can-do statements の開発

—レジ場面における CDS の開発と試用—

大平幸・掛橋智佳子・佐野真弓・森本郁代

本研究では、定住外国人の就労促進のため、就労現場の日本語コミュニケーション調査と日本語能力指標「職場の Can-do Statements (以下 CDS)」の開発を行う。さらに、調査先の就労現場と協働で CDS の試用と改編を行い、各職場の人々が同僚に求める日本語コミュニケーション能力の可視化を試みる。このことを通し、各職場が外国人も働きやすい日本語コミュニケーションのあり方を自身で検討することができる CDS とその利用の仕方を提案することを目指す。

本発表では販売店のレジ場面における CDS の開発と試用について発表する。まず、販売店で調査を実施、データに基づき 12 項目からなる CDS を作成した。さらに、作成した CDS を基に、調査者と職場のスタッフが協働し、当該職場に合わせ改編を行った。

上記を経て関係者間で職場において必要な能力を確認・共有した。また、この CDS が、職場における日本語コミュニケーションのあり方を意識化するツールとして使用できることを確認した。

(大平—立命館大学，掛橋・佐野・森本—関西学院大学)

## 外国人児童生徒等教育の現場は、担当教員の資質・能力として、何を重視しているのか

中川祐治・仲本康一郎

本発表は、外国人児童生徒等の教育に携わる関係者に対して半構造化インタビューによる聞き取り調査を実施し、そこから得たデータをもとに、担当教員に必要となる資質・能力を析出することを目的とする。分析にあたっては、データを切片化し、コーディング、カテゴリー化を行った。また、分析の視点として「異文化間能力」の概念を援用する。

分析の結果、【「個」として関わる力】【指導・学習をコーディネートする力】【連携協働・体制づくりをファシリテートする力】の3つのカテゴリー、及び〔洞察力〕〔想像力〕〔多角的・複眼的視点〕、〔言語的スキル〕〔日本語学習指導力〕〔教科学習指導力〕、〔情報の共有・伝達能力〕〔ネットワーク形成・構築能力〕〔コーディネート・マネジメント能力〕の各概念が認められた。これらは、眼前の問題解決のための、知識・スキル・態度を重視した資質・能力観が反映しているものと考えられる。

（中川—福島大学，仲本—山梨大学）

## 子どもの言語教育に関する親の選択・実践からことばの育ちを捉える

—日系カナダ人家族の事例から—

秋山幸

本発表では、カナダの日系家族への面接調査から、子どもの言語教育に関する親の選択や実践、その背景にある親の経験や状況を探り、家族の営みの中から子どものことばの育ちを考察する。調査対象は、ブリティッシュ・コロンビア州（以下、BC 州）在住の一家族（日系二世の父、在留邦人である母、子ども 14 歳）である。

カナダの公用語は英語と仏語で、BC 州の公用語は英語である。BC 州の公教育の言語は、英語とフレンチイマージョンから選択できる。就学前は、英語、仏語のほか移民の言語でも受け入れをする保育施設があり、子どもの教育機関決定は言語選択の側面を持つ。教育機関決定に際して、日系二世の父は自分の経験に重ね合わせて考えていたのに対して、新移民の母は拡大家族や他者の経験、当時の状況から判断することが多く自分の経験を活かす機会が少なかった。家庭内外の領域を横断する実践に関するデータから、子どものことばの育ちについて考察を試みる。

（早稲田大学大学院生）



## あん摩マッサージ指圧師国家試験に見られる語彙の分析

—用いられる語彙の傾向と学習優先度の検討—

河住有希子・藤田恵・浅野有里・北川幸子

本研究は、あん摩マッサージ指圧師国家試験過去問題に用いられた語彙の分析を通し、用いられる語彙の傾向と学習優先度を考察するものである。本研究ではまず、上述の国家試験過去問題の問題文及び選択肢から、出題基準に掲載されている語彙を抽出した。次に、試験科目ごとに語彙のリストを作成し、出題基準に基づく難易度の情報と、出現頻度の情報を付した。また、過去問題から各語の用例を引用し、学習のための情報として付した。視覚に障害のある学習者は日本語点字を学び、同試験を点字で受験することもできるが、点字は音表記のため漢字による意味の推測が難しい。また、専門分野の教科書や辞書は一部しか点訳されておらず、自学自習には困難さが伴う。本研究で学習優先度が高い語彙を抽出したことにより、今後は、同専門分野への知見をもたない日本語教師でも、効果的に学習支援を行えるようになるであろう。

（河住—日本工業大学，藤田—立教大学，浅野—日本国際教育支援協会，北川—神田外語大学）

## 困り事を抱えた保護者と幼稚園・保育園とのやりとり

—外国出身保護者支援に向けて—

薄井宏美・内海由美子・澤恩嬉・角南北斗

外国出身保護者支援に向けて、子どもを園に通わせる保護者が困ったことや悩んだこと、それを園に相談するかどうかを明らかにするために、日本人保護者を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、困って園に相談したことは「食事」「体調」「子ども同士のトラブル」で、園と連携しながら解決を目指している。困ったが園に相談しなかったのは、「先生とのコミュニケーション」、「園の方針と合わない」など、相手との関係性を維持しつつ相談するには高度なコミュニケーション力が求められることである。また、「行事」・「保護者会」への関わり方、「しつけ」は保護者自身の問題と捉え、相談していない。一方、外国出身保護者にとって困り事になり得ることとして「お便り・連絡帳」「準備する物」「ことばの遅れ」が考えられる。これらは、園が外国出身保護者の困り感を理解できない可能性があり、日本語教育の領域から園への働きかけと連携が必要である。

（薄井・内海—山形大学，澤—東北文教大学短期大学部，角南—フリーランス）

## 実際の生活場面での利用を目指した簡易型日本語会話能力評価テストの開発

立部文崇・羽渕由子

本研究の目的は、日本語会話能力レベルが上級かそれ以下かの判定について、ピンポイントに、かつ簡便に判定を行えるテストを開発することであった。ACTFL-OPI など包括的な会話能力について判定するテストはあるものの、特定のスキルについて簡便にレベルを判定するテストは見当たらない。また、既存のテストには、(1)テスト時間が30分以上かかる点、(2)訓練を受けた評価者の協力が必要な点、において改善の余地があると思われる。

上記の問題を解決するために、まず OPI の評価資格のある面接者がインタビューテストによって、判定力の高い6つの質問項目を選定し、評定結果を SPOT90 と比較した。次に評価経験のない面接者が同様の質問項目を用いてテストをおこない、評価を比較した。比較の結果、抽出された6つの質問項目は、SPOT90 との相関が高く、面接者の会話能力評価経験の有無によらずに評価が行える可能性も示された。

(立部・羽渕—徳山大学)

## 日本人と外国人の日本語ビジネスコミュニケーションのための学習環境デザインの考察と提案

—対話による「相互理解」と「より良い関係性構築」を目指す—

小林北洋

現在，行われている日本語ビジネスコミュニケーション学習（所謂ビジネス日本語）は日本の企業ニーズに応える日本語能力 と日本の企業文化への適応を求める一方的学習である。

本研究の目的は，日本企業で働く外国人人材（以下“外国人ビジネス関係者”）と日本人人材（以下“日本人ビジネス関係者”）が，日本語ビジネスコミュニケーション学習をお互いにとっての双方向的な学習として，日本語を用いた対話による問題発見解決を通じ，ともにより良く働くうえで必要な相互理解と良好な関係性構築に繋がる学びを共に得るための学習環境デザインを提案することである。

本研究では，ケース学習を研究のベースとし，3つのケース学習の実践研究（①大学内留学生対象のケースメソッド授業，②地域経済連合会主催の外国人社員ケース学習，③外国人ビジネス関係者と日本人ビジネス関係者合同のケース学習パイロット実践）を基に学習環境デザインの考え方を提案する。

（早稲田大学大学院生）

## 広島市ホームページにおける「やさしい日本語」書き換えについての考察

－特定分野の語についての分類と書き換え－

宮前純子

佐藤，庵らによって確立された「やさしい日本語」は，災害情報の伝達からニュース配信や観光業へと活用の範囲が広がっている。

しかしその一方で，植木(2006)は，難易度が低いというだけでなく，意図を理解し納得できるということのバランスがとれてはじめて，本当にわかりやすい日本語になるのではないかと指摘している。

この問題は，読み手が特定されていない公的文書に多くみられると考えられる。

特定分野の語の書き換えについては，特に田中ら(2010)が指摘しているように，「NHK News web easy」では，分野固有の用語，固有名詞の書き換えを今後の課題としており，その課題は，公用文の書き換える際にも共通する。

以上の点を踏まえ，本発表は「やさしい日本語」の書き換えの問題点として，広島市ホームページにおける書き換え不可能な特定分野の語を分類し，意味分野の観点から，日本語のやさしさと，情報内容の偏りのない伝達文について考察する。

(広島市立大学大学院生)

## 日本語学校の地域社会への貢献

—小学校との交流プログラムを通して—

堂野崎梨紗

本発表は、日本語学校とそこに通う留学生が地域社会、主に地域の小学校にどのように貢献できるのか、双方向の学び、言語能力向上への貢献という視点から研究したものである。

昨今、社会が急激に変化し、子供たちのコミュニケーション能力育成の必要性が叫ばれている。また、外国人留学生も日本人とのコミュニケーションの機会が充分ではない。このような課題を相互に補うために当校では**3**年前から地域の小学校の「ワールド・デイ」という行事に参加している。本発表ではその効果について発表する。行事の中で、留学生と児童が試行錯誤しながらコミュニケーションをとることが能力向上のきっかけとなった。ただ円滑なコミュニケーションの環境作りに気をつかうのではなく、互いに不自由な面を持つことによって、双方に有効なコミュニケーション手段が生み出されていた。なお、本研究については、共同研究者として森恭子氏（新宿日本語学校）の協力を得た。

（新宿日本語学校）

## 受講生へのアンケート結果からみた短期ジャパンスタディプログラムの意義

—アクティブラーニングを中心とした実践から—

野村琴菜・高橋桂子・難波房枝・矢野和歌子・堀井恵子

本校では、日本に興味を持つ海外の若者に日本をより深く理解してもらうために、課外の体験学習と教室の日本語学習を結びつけた短期の日本学習プログラムを実施している。2017年度は、前年度の調査の課題を踏まえ、短期プログラムの意義の問い直しとプログラムの更なる改善を目的として、受講生へのアンケート調査を実施した。回答を質的、量的双方から総合的に考察した結果、①自己有能感、②自律性という点において前年と同様の意識の変容が見られ、学習方法においても教科書や授業に偏ったものからより具体的で自律的な学習方法への気づきが窺われた。また、コースによって異なる向上志向変化が見られた。アクティブラーニングを取り入れていることと課外活動との連携が自律性を高め、短期プログラムにおいても受講生が達成感を獲得できる機会となったと考えられる一方、日本人学生との交流、授業時間、フィードバックの方法が今後の課題として挙げられる。

（野村—お茶の水女子大学，高橋・矢野—国際日本語普及協会，難波・堀井—武蔵野大学）

## 日本語オンライン・プレイズメント・テストの開発

柳澤絵美・小森和子・李在鎬・長谷部陽一郎

本発表では、筆者らが現在取り組んでいるプレイズメント・テスト（以下、プレテ）のオンライン化の試みについて、実演を交えて報告を行う。オンライン・プレイズメント・テスト（以下、OPT）の基本システムにはオープンソースのMoodleを用い、そこに多言語とアニメーションによる教示、制限時間の設定、受験途中放棄ボタンの設置など、多様な機能を独自に追加して開発した。OPTは、システムの動作確認、画面の見やすさ、説明のわかりやすさ、問題の解きやすさの確認をする実験を複数回行った後、実施を開始した。OPT開発の成果として、採点作業の省力化、人的ミスの回避、作業時間の削減、テスト分析の効率化などが挙げられる。また、分析の結果、OPTの信頼性係数は0.87～0.91と十分な値を示しており、紙のプレテと同程度以上の識別力の高い問題が多いこともわかった。今後は、作文課題の追加や、来日前に学習者の国・地域でOPTを実施する方法などを検討していきたい。

（柳澤・小森—明治大学，李—早稲田大学，長谷部—同志社大学）



## 語彙リスト生成システムの開発と日本語授業での活用

角南北斗・野村愛・中川健司・齊藤真美・布尾勝一郎・橋本洋輔

語彙教材においては、文法項目はもちろん意味的なラベルを語に付けることで、より焦点を絞った語彙リストでの学習が提案できるようになる。例えば、介護福祉士国家試験の科目「介護の基本」で用いられる「疾病」に関する語彙を学ぶ、といった形である。ラベル付けの作業には Excel が便利であるが、付けたラベルごとに語彙リストを作る作業は煩雑なため、ラベルの適切さの検証もしにくい難点があった。そこで発表者らは、一連の作業をウェブ上で簡単に行なえるシステムを開発し、効率的に語彙データの俯瞰的な分析と活用を行なえるようにした。さらにこのシステムは、通常日本語授業においても活用できる。授業準備時の語彙リストの作成はもちろん、特定の場面で用いられる語彙をスクリーンに映して授業を進めたり、学習者もスマートフォンで自由に語彙リストを作ったりすることが可能になり、現場での語彙データの作成・活用を促進するものと言える。

(角南—フリーランス, 野村—首都大学東京, 中川—横浜国立大学, 齊藤—豪州・国際交流基金,  
布尾—佐賀大学, 橋本—国際教養大学)

## 教師・学生に低負担な継続的接触場面のデザイン

—日本人大学生と日本語学校留学生を無料通話アプリで結ぶ—

近藤優美子

外国人との接触経験は、外国人への排外意識の低減、コミュニケーション方略の習得を促すとされ、教育機関で継続的接触場面を設ける意義は大きい。だが、管理や指導面で高負担なデザインは継続が困難であり、一方で低負担なデザインは、活動の継続や、コミュニケーション方略の習得・排外意識の低減に繋がるかという成果面が不安視される。そこで発表者は教師・学生に低負担な接触場面（日本人大学生と日本語学校初中級の学生各 35 人が 8 週間毎週 30 分アプリで会話する活動）をデザインし、日本人学生への事後アンケートでその成果を調査した。結果、交流時間の調整を学生に委ね、教師が活動実施の確認をせずとも、70%が予定時間(240 分)以上交流を行い、教員の指導なしでも、97%がコミュニケーション方略を自主的に行い、94%が留学生という存在や出身国の新知識を獲得し、イメージが好転したと回答した。以上、低負担なデザインでも一定の成果が得られると示す。

(京都外国語大学)

## 学校教員の意識変容を促す日本語指導研修

—参加者の期待とビリーフの調査から—

齋藤ひろみ・菅原雅枝

学校教育の現場では日本語指導の資質・能力を有する教員の必要性が認識され、一般教員に向けた研修も行われるようになった。本発表ではこうした研修会への参加者の期待とビリーフを分析し、「意識変容学習（メジロー）」を促す研修プログラムを構成するために必要な要素を検討する。対象は首都圏で実施された教員免許更新講習（A）と集住地域で行われた県教育委員会主催研修（B）である。分析の結果、日本語指導経験により研修に期待する項目の違いがみられるが、満足度は経験者の方が高い傾向にあった。また、全体としては演習を多く取り入れた A で変容が大きかったが、B では日本語指導経験者に変容した項目が多くみられた。期待と研修内容との符合と、生活・教育体験の意味の問い直しの有無が、意識変容に関わると考えられる。異なる現場の多様な指導経験をもつ者が集う現職研修では、経験を共有し、各々が前提とする価値観を対象化する活動が重要となる。

（齋藤・菅原—東京学芸大学）

## 交流活動に対する教師の評価

—学習者のコミュニティ拡大を目的とした日韓共同理工学学部予備教育コースにおける交流活動の振り返りを例に—

梶原彩子・千葉月香・内山喜代成・安藤郁美

日韓共同理工学学部予備教育コースにおいて、同世代の学生との横のつながりを広げることを目的とし、日本人高校生との交流活動を企画、実施した。交流活動を振り返るために、教師間の連携プロセスをM-GTAを用いて構造化した。分析の結果、表層での交流活動に対する評価は一致していたが、教育活動としての交流活動の評価が異なっていた。構造の表層であるカテゴリーレベルでは、教師の認識は一致していたが、構造の深層である概念レベルでは、参加者の異質性が日韓生に与える効果やその後の授業デザインなどについて、教師間にはズレが見られることが明らかになった。

(梶原・千葉・内山・安藤一名古屋大学大学院生)

## 読解スキル習得過程の語り

ープロセスと動機付けを焦点としてー

藤井明子

本研究では、中級後半レベル、日本留学中の 20 代の中国語母語話者の語りから日本語読解スキル習得の過程を明らかにし、その過程での分岐点、動機付けを明らかにした。調査では 2 時間の半構造化インタビューを行い、録音データを文字化、SCAT 手法でストーリーラインを取り出した。更に、TEA の手法を用いて習得過程を可視化した。

本研究では、学習者と学習コンテキストの関係を complex systems(複雑系)の考え方に基づいて捉えた。協力者は、日本に留学し日本人と交流して口語がわかるようになり、口語体で書かれた文章が読めるようになったと述べている。また、日本語能力試験受験準備が読解スキル習得の分岐点だったと述べている。協力者は日本留学、大学編入等のコンテキストの一部であり、これらから影響を受けている。同時にこれらは協力者自身の選択の結果である。日本語が話せる自分という協力者の持つ理想的な自己像(ideal self)も動機付けとなっていることが明らかになった。

(上智大学)

## 日本語学習者はどのような状況においてポジティブな感情を経験するのか

—台湾人学習者のケーススタディー—

鈴木綾乃・岩下智彦・伊藤奈津美

本研究では、日本語学習者が、日本語を学習する中で経験したポジティブな感情（好き、楽しい、など）について、①どのようなときにその感情を抱き、②その前後にどのような行動があったのか、明らかにした。分析の結果、学習者は自身にとっての有益性が実感できた時や、自分の考えを日本語で表出できた時などに、ポジティブな感情を抱いていた。そして、ポジティブな感情を抱ける行動を繰り返したり、ネガティブな感情を抱いた状況でも、その中でポジティブな感情を得られるように能動的に働きかけ、工夫している例も見られた。また学習者がこのような働きかけを行える環境を、教師が創出する重要性も示唆された。学習者がポジティブな感情を抱く状況の前後には、教師、学習者の双方が現状に対して働きかけている例が見られたことから、学習者の自律性や教師の働きかけが、学習者のポジティブな感情を引き起こす機会の創出に寄与すると考えられる。

（鈴木—横浜市立大学，岩下・伊藤—早稲田大学）

## 2 字漢字語の音韻類似性・音韻的距離に関する日韓中越データベースのオンライン検索エンジンの構築

于劭贇・金志宣・玉岡賀津雄

中国語を起源とした語彙は、周辺の日本語、韓国語、ベトナム語にも広く借用されている。日本では、幕末以降に、西欧の概念を表すための翻訳借用として新しい漢字語が造られ、広くアジア圏に波及した。しかし、日韓中越の間で、これらの漢字語の発音は多様である。音韻的な類似性のばらつきは、日本語学習者の漢字語の習得に強く影響すると予想される。こうした研究を可能にするために、日韓中越 4 言語で共通した漢字語の言語間の音韻的な類似性に関する指標を提供することにした。本研究は、2,058 語の 2 字漢字語を対象に、日韓中越の 4 言語間の「音韻類似性」と「音韻的距離」の 2 つの指標を作成した。日本語と韓中越の間では、音韻類似性が中程度の 2 字漢字語が最も多く、高低に裾野が広がるように分布していることが分かった。さらに、「音韻類似性」と「音韻的距離」の情報を既存の日韓中 3 言語のデータベースの検索エンジンに追加し、ウェブ上で公開した。

(于・金一名古屋大学大学院生，玉岡一名古屋大学)

## キャリア支援につながる短期ビジネス日本語プログラムの実践と学習者の学び

—体験を重視した実践の検証と学習者へのインタビュー調査を通して—

寅丸真澄・作田奈苗・饗場淳子

本発表の目的は、体験を重視した短期ビジネス日本語プログラムのなかで学習者が何を学んだのかを実践の検証と学習者へのインタビュー調査によって明らかにし、短期プログラムにおいて学習者にどのようなキャリア支援が行えるのかを検討することである。

近年、各種教育機関では、学習者のキャリア支援が大きな課題となっている。本発表では、特に短期留学生に対するキャリア支援の可能性を検討すべく、キャリア支援につながる短期ビジネス日本語クラスの実践とその学びについて報告する。具体的には、オリエンテーリングや企業訪問等の実体験を段階的に経験させ、それをもとにスピーチやプレゼンテーション、レポートなどを作成させる体験型（Project-Based Learning を実施）の実践である。本実践における学習者の成果物や発言、授業後インタビュー、および、実践から 1 年後に行ったインタビュー調査の分析結果から、短期留学生に対するキャリア支援の可能性に言及する。

（寅丸—早稲田大学，作田・饗場—東京外国語大学）



## 漢字からの成り立ちを通してひらがな・カタカナを同時に教える教授法

三橋未幸・須田ちえ子

日本語学習者にとって、「ひらがな」を学習してから「カタカナ」の学習を始めると「また同じようなものを覚えなければならない」と感じられ、「カタカナ」の学習がなおざりになり、結果的に「カタカナ」の学習は難しいという印象を与える可能性がある。本来ならばひらがなを教えるからカタカナを教える教授法が一般的だが、ひらがな・カタカナの成り立ちが漢字からであることに着目し、カタカナの定着を促進するには同時に教えた方がいいのではないかという江副隆秀の仮説を元に実際の授業で実践した。

本実践では、拡張現実の技術を利用し漢字からひらがな・カタカナの成り立ちをアニメーションで示し、同時に教える教材を用いて35名の日本語学習者を対象に勉強してもらった。3ヶ月後にひらがな・カタカナの試験を行ったところ、ほとんど差はみられなかった。

なお、本研究については、共同研究者として江副隆秀氏（新宿日本語学校）の協力を得た。

（三橋・須田—新宿日本語学校）